



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月27日

上場会社名 松井証券株式会社
 コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松井 道夫
 (氏名) 鶴澤 慎一

上場取引所 東
 TEL 03-5216-0606

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,215	△3.3	6,896	△4.4	3,964	△1.6	4,016	△1.7	2,780	△1.7
29年3月期第1四半期	7,463	△19.2	7,212	△17.9	4,028	△33.0	4,084	△32.6	2,828	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.83	10.82
29年3月期第1四半期	11.02	11.01

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	820,967	93,019	11.3	361.96
29年3月期	770,716	94,820	12.3	369.02

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 92,925百万円 29年3月期 94,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	259,264,702 株	29年3月期	259,264,702 株
30年3月期1Q	2,533,433 株	29年3月期	2,533,366 株
30年3月期1Q	256,731,314 株	29年3月期1Q	256,731,388 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。また、同様の理由から現時点における配当予想額は未定です。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、期首に18,900円台であった日経平均株価が、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて市場心理が悪化したことから4月中旬に18,200円台まで下落し、年初来安値を更新しました。しかしながら、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示したことや、仏大統領選で親EU派のマクロン氏が勝利したこと、円安の進行等を受けて5月中旬には19,900円台まで上昇しました。中旬以降は、ロシアゲート問題を巡る米トランプ政権への懸念が高まったことなどから上値が重い展開となりましたが、6月に入り、2015年12月以来、約1年半ぶりに20,000円を回復しました。その後は20,000円前後で推移する展開となり、6月末の日経平均株価は20,000円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して6%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、特に4月の相場下落局面で取引が手控えられ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同2%の増加に留まりました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前第1四半期累計期間の19%から18%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社は昨年11月に取扱いを開始した投資信託およびロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」について、取扱投信の拡充や最低購入金額の引き下げのほか、スマートフォン向けアプリの提供を開始しました。また、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、プレミアム空売りサービスにおける売建取扱銘柄の拡充を継続的に実施したほか、FX専用の高機能チャートツール「NetFxトレーダー・プラス」の機能拡充を実施するなど、顧客向けサービスの拡充や取引環境の改善に努めました。当社の株式等委託売買代金は、個人投資家全体の売買が微増となるなか、株価変動が乏しい状況下において一日信用取引の売買が一定水準に留まったことにより、前第1四半期累計期間と比較して7%の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は72億15百万円（対前第1四半期累計期間比3.3%減）、純営業収益は68億96百万円（同4.4%減）となりました。また、営業利益は39億64百万円（同1.6%減）、経常利益は40億16百万円（同1.7%減）、四半期純利益は27億80百万円（同1.7%減）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は43億34百万円（同5.2%減）となりました。そのうち、委託手数料は41億52百万円（同3.6%減）となりました。なお、株式等委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して7%減少いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、1億38百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は24億23百万円（同8.1%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、前第1四半期累計期間に貸倒引当金繰入れを4億41百万円計上したのに対して、当第1四半期累計期間は20百万円となったこと等から、前第1四半期累計期間比7.9%減の29億31百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は合計で52百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金49百万円によるものです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,743	37,151
預託金	467,212	509,012
金銭の信託	5,950	5,813
トレーディング商品	1,408	1,260
商品有価証券等	0	25
デリバティブ取引	1,408	1,234
約定見返勘定	15	—
信用取引資産	245,202	243,926
信用取引貸付金	237,047	227,358
信用取引借証券担保金	8,154	16,568
有価証券担保貸付金	9,536	5,534
借入有価証券担保金	9,536	5,534
立替金	26	18
募集等払込金	28	59
短期差入保証金	1,648	3,703
その他	4,859	4,535
貸倒引当金	△116	△109
流動資産計	761,510	810,902
固定資産		
有形固定資産	958	930
無形固定資産	4,118	4,524
ソフトウェア	4,118	4,524
その他	0	0
投資その他の資産	4,129	4,612
投資有価証券	2,893	3,673
その他	2,785	2,498
貸倒引当金	△1,549	△1,559
固定資産計	9,205	10,066
資産合計	770,716	820,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	281	243
デリバティブ取引	281	243
約定見返勘定	—	37
信用取引負債	51,228	59,296
信用取引借入金	5,932	7,940
信用取引貸証券受入金	45,297	51,357
有価証券担保借入金	13,262	14,331
有価証券貸借取引受入金	13,262	14,331
預り金	272,048	315,213
受入保証金	205,409	225,184
短期借入金	126,100	107,100
未払法人税等	2,417	1,175
賞与引当金	174	48
その他	1,608	1,952
流動負債計	672,527	724,579
固定負債		
長期借入金	150	150
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	358	358
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,012	3,012
特別法上の準備金計	3,012	3,012
負債合計	675,896	727,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	73,018	70,663
自己株式	△1,915	△1,915
株主資本合計	92,840	90,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,440
評価・換算差額等合計	1,898	2,440
新株予約権	81	93
純資産合計	94,820	93,019
負債・純資産合計	770,716	820,967

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,572	4,334
委託手数料	4,308	4,152
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	265	179
トレーディング損益	1	138
金融収益	2,889	2,743
その他の営業収益	1	0
営業収益計	7,463	7,215
金融費用	251	320
純営業収益	7,212	6,896
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,067	1,093
人件費	559	581
不動産関係費	226	216
事務費	439	508
減価償却費	312	363
租税公課	104	101
貸倒引当金繰入れ	441	20
その他	37	49
販売費・一般管理費計	3,184	2,931
営業利益	4,028	3,964
営業外収益		
受取配当金	55	49
その他	2	3
営業外収益計	56	52
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用計	1	0
経常利益	4,084	4,016
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失計	—	0
税引前四半期純利益	4,084	4,016
法人税、住民税及び事業税	1,191	1,106
法人税等調整額	64	131
法人税等合計	1,255	1,236
四半期純利益	2,828	2,780

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。